

## トップメッセージ

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

私から、2021年度上期の業績および今後の取り組みについてご説明します。

取締役執行役社長

高倉 透



### 1. 2021年度上期の振り返り

2021年度上期は、前年度に引き続き新型コロナウイルスの感染拡大防止と事業継続の両立に配慮し、新しい働き方、新しい行動様式への対応を着実に進めました。

そのような中、注力領域でのグループの新たな成長に向け、4月にデジタル戦略子会社のTrust Baseを、8月に富裕層向けに特化した関連会社のUBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメントを開業させました。お客さまからの信認の源泉である業務品質については、改めて当グループの競争優位をもたらす基盤と捉え、全社員で地道な改善・高度化活動を積み重ねております。

三井住友信託銀行では、6月に個人のお客さま向けに、ご自宅の相続を円滑にサポートするサービスである「ハウジングウィル」の取り扱いを開始しました。また、法人のお客さまと株主・資本戦略の対話を重ね、政策保有株式の削減を進めており、今後の当グループの持続的成長に向けた投資の拡大につなげてまいります。これらに加え、2050年のカーボンニュートラルの実現を見据え、基礎研究や優れた技術の社会実装を支援する仕組みを整えるとともに、三井住友トラスト・アセットマネジメントや日興アセットマネジメントでは、先進国や新興国の脱炭素関連企業を投資対象とする投資信託を設定し、ESG投資の商品ラインアップを拡充しました。

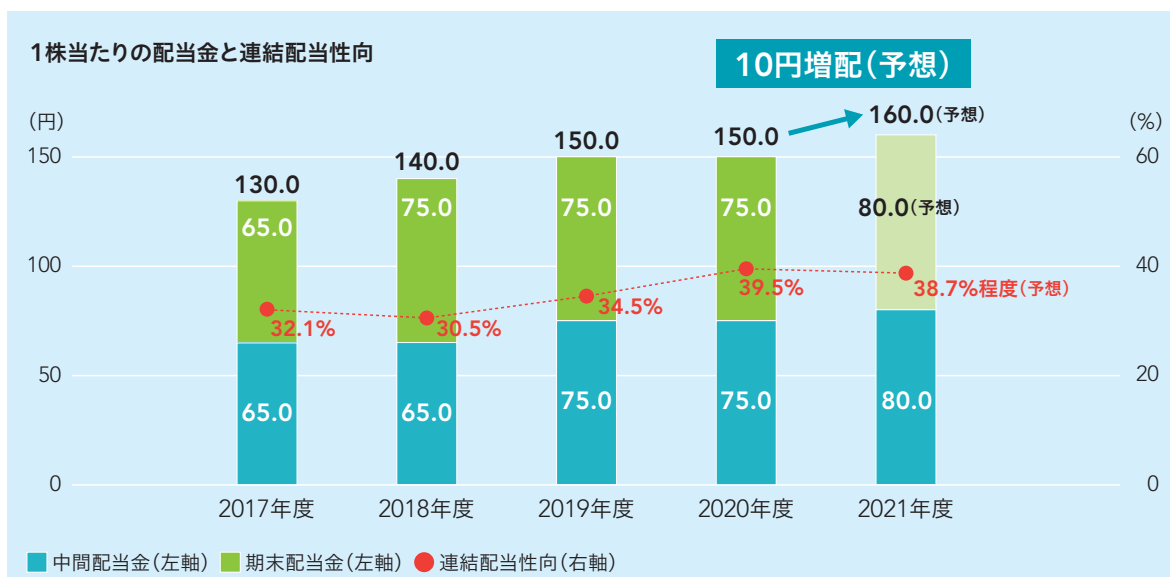
10月には、脱炭素社会の構築への具体的な貢献を目指し、「カーボンニュートラル宣言」を公表しました。

## 2. 業績の振り返りと株主還元について

当中間期は、オンラインを活用した営業活動の定着もあり、投資運用コンサルティングや不動産仲介関連、運用ビジネス等の手数料収益が伸長したことに加え、実質的な資金関連の損益が増益となった結果、実質業務純益は前年同期比333億円増益の1,744億円となりました。

ヘッジ投信の一部削減前倒しに伴う売却損失の計上等により株式等関係損益が悪化しましたが、与信関係費用などの臨時損益が改善した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比309億円増益の1,110億円となりました。2021年5月の公表予想に対する進捗率は実質業務純益で62%、親会社株主に帰属する当期純利益で72%となりました。

また、株主還元につきましては、業績に応じた株主利益還元策として、2022年度を目処に連結配当性向40%程度への引き上げを目指します。さらに、資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用、資本効率性改善効果のバランスを踏まえつつ、機動的に自己株式取得を実施する方針としています。



### 3. 今後の取り組みについて

引き続き、年度初に掲げた次の三つの重点テーマの具体化を進め、社会課題の解決を通じ、新たなビジネスを主体的につくり、育て、その新たなビジネスが当グループの強みを補完・補強することで、当グループ自身が成長する好循環の構築を目指します。

<p><b>お客さまの期待を上回る業務品質の高度化</b></p>	<p>お客さまの期待と当グループの提供する商品・サービスの品質水準とのギャップを把握し、自律的に品質の見直しを行うとともに、お客さまの潜在的な課題を解決するための商品・サービスの提供を進めます。</p>
<p><b>グループのサステナビリティの盤石化</b></p>	<p>社会やお客さまが直面する課題に対し、信託銀行グループらしい資金・資産・資本の好循環を促すソリューションを提供し、新たな市場創造に向けた取り組みを加速します。また、社会の脱炭素化や人生100年時代において、自らの投融資のみならず、お客さまに多様な運用機会や資産管理機能を提供し、当グループの持続的な成長につなげていきます。なお、この10月からは、認知症などの将来不安に備え、長期の資産運用を実現する商品として、「人生100年応援信託&lt;100年パスポートプラス&gt;」<sup>*</sup>の取り扱いを開始しています。</p> <p><small>※詳細はP.11ご参照</small></p>
<p><b>成長実現の確度を高める経営インフラの強化</b></p>	<p>専門人材の充実や、ダイバーシティ&amp;インクルージョン、Well-beingの向上に向けた取り組みを継続するとともに、団塊世代から次世代への相続・事業承継等の長期にわたるサービスの品質確保やビジネス上のパートナーとの連携、さらには当グループの多様な事業を、垣根なくつなぐためのデジタルトランスフォーメーションを加速します。</p>

### 4. 最後に

今後も変化の激しい時代が続き、当グループには、従来以上に、自ら課題を発掘し、新たなビジネスや価値をつくり出すことが求められます。そうした認識のもと、当グループの最大の資産であるさまざまな専門性や資質を持つ多様な人材が、個の力を磨き上げ、自ら考え、判断し、行動することを積み重ね、お客さまやパートナーの皆さまとともに、社会に貢献していきたいと考えております。

今後ともなお一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

